

IPO銘柄 ニッポンインシュア (5843・スタンダード)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件（上限PER）	主幹事証券
5843	100株	公募：65.00万株 売出：77.00万株（OA21.30万株）	790円～810円 （10.2倍）	野村證券



家賃債務保証サービスが主力

■事業内容

家賃債務保証サービスが主力。介護費債務保証、入院費債務保証などの保証サービスも手掛ける。家賃債務保証サービスでは、賃貸住宅の賃貸借契約で入居者の連帯保証人の役割を果たすサービスを提供。不動産管理会社を通じて入居希望者から申し込みを受け付け、入居希望者の属性情報などを基に審査を実施して保証委託契約の可否の判断。入居者から月額賃料総額の0.5カ月分（最低保証料2万円）の初回保証料を受領し、入居者の賃料債務の保証を引き受けている。

■特徴

サービスプランは住居用、事業用、駐車場・コンテナ用の3種類の保証がベースとなっており、住居用プランには、基本プランの「スマートサポート（一般用・学生用）」、入居者の孤独死発生時に最大60万円までの原状回復費用の保証が付帯した「トータルプラン」などがある。独自開発した契約管理クラウドシステム「CloudInsure」が強み。入居者の契約情報が記載された家賃債務保証サービス契約書のダウンロードができ、申込に必要な書類を郵送することなくアップロードが可能になるなど、契約管理が容易になるシステムとなっている。

アナリストコメント

■定量分析

24年9月期の非連結経常利益は前期比30.8%増の3億100万円を計画する。契約数の増加に伴い、更新保証料と月額保証料が積み上がり、売上高も連動して増加するモデルであり、着実な業績成長を見込んでいる。

■定性分析

家賃保証会社は既上場企業が多く存在し、ビジネスモデル自体に新鮮味が乏しい。着実で安定性のある収益体質は評価できるが、低PERセクターで明確な類似企業が存在していることから、サプライズのある初値形成が期待しにくい状況にある。

■需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は13億円程度。スタンダード市場に上場するIPOとしては特段の荷もたれ感はない。既存株主にベンチャーキャピタル、ファンドなどの持ち分はなく、公開株式以外の株券が市場に流出するリスクは小さい。（小泉 健太）

■類似企業

ニッポンインシュア (5843・スタンダード)	予想PER 10.2倍 （仮条件上限）
あんしん保証(7183・スタンダード)	予想PER 9.5倍
ジェイリース(7187・プライム)	予想PER 11.1倍

■引受証券

野村證券、岡三証券、FFG証券、西日本シティIT証券、楽天証券、マネックス証券、松井証券、SBI証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
22年9月期(実績)	2,604	20.1	406	2.1倍	255	2.4倍	127.7	—
23年9月期(会社予想)	2,814	8.1	230	▲43.3	164	▲35.6	82.3	—
24年9月期(会社予想)	3,165	12.5	301	30.8	209	27.5	79.2	—

※23年5月に株式分割（1株→1,000株）を実施。22年9月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
21年9月期	200,000	2,256	651	50	326.0	28.9	17.6
22年9月期	200,000	2,911	905	50	452.8	31.1	32.8

※21年9月期および22年9月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	三好 修	620,000	29.26
2	三好 京子	350,000	16.52
3	(株)Mサポート	300,000	14.16
3	(株)サンコー管理	300,000	14.16
5	坂本 真也	120,000	5.66
6	竹村 洋一	119,500	5.64
6	徳岡 拓郎	119,500	5.64
8	矢野 泉	100,000	4.72
9	渡辺 誠	60,000	2.83
10	今野 幸輝	20,000	0.94

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	坂本 真也
取締役管理事業部長	竹村 洋一
取締役営業事業部長	徳岡 拓郎
取締役	兼田 康文
取締役	北原 正
常勤監査役	大川 利則
監査役	中川 真紀
監査役	橋本 道成

ウェルスアドバイザーIPOレポートの読み方

特 徴

ウェルスアドバイザーIPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、ウェルスアドバイザーが位置する中立的な第三者としての立場からIPOに関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPOへの参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。ウェルスアドバイザーIPOレポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間などIPO日程のほか、ウェルスアドバイザーの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

- ※1 IPO（Initial Public Offering）：新規株式公開。
- ※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げてPERを併記いたします。PERの水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、ウエルスアドバイザー株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・SBI証券が保有する株式等や主幹事担当会社の重要な開示事項（利益相反関係等）についてはSBI証券WEBサイト（http://search.sbisecc.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kaiji.html）をご確認ください。または、カスタマーサービスセンター（0120-104-214（携帯電話・PHSからは03-5562-7530））までお問い合わせください。
- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社SBI証券 金融商品取引業者 登録番号：関東財務局長（金商）第44号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
